

参 考 資 料 説 明 書

(請負工事)

この「資料」(本工事費内訳書、代価表、機労材集計リスト)は入札参加者の適性かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。従って、「資料」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

なお、この「資料」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

工事起工 概要書

部長	副部長	課長	課長補佐	係長	設計者					
執行年度	令和 7 年度									
工事番号 工事名	7明第10号 道路維持補修工事					第07-00-101-K-014号 起工 設計書				
工事場所 又は履行場所	明8-0386号線					筑西市 成井地内				
施工方法	請負				原契約年月日		年 月 日			
工期又は 履行期間	令和 年 月 日 から 令和 8 年 3 月 13 日 まで 日間									
受注者										
費目	起工	第1回変更	増減(△)		変更請負に付する工事価格 =変更積算工事価格×請負比率 請負比率: $\frac{\text{起工(前回変更)時の請負決定額}}{\text{起工(前回変更)時の積算額}}$ (小数第7位切り捨て6位止め) 変更積算工事価格 ー 円 請負比率 ー 変更工事価格 ー 円					
起工額										
請負(委託) に付する額										
工事(業務) 価 格										
測量試験費 又は工事雑費										
消費税相当額										
請負(委託) 決 定 額										
工 事 概 要										
内 容		規格1	数量1	単位1	規格2	数量2	単位2	規格3	数量3	単位3
道路舗装工事		L=	214	m	W=		m	T=		c m
掘削・運搬 V=20m ³										
路床盛土(M-30) V=30m ³										
表層(再生密粒度AsS入り) A=705m ²										
◎この工事の現場代理人は、筑西市が発注する別の対象工事の現場代理人と兼務することが出来ます。										
受注者は必要に応じて、兼務双方の工事担当課に「現場代理人兼務届」(様式1)を提出して下さい。										
変更理由										

経費情報一覧表

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

項 目 名 称	今 回 設 計 情 報
工事名	道路維持補修工事
適用日	20251001
単価地区	筑西土木 B
施工点在区分	なし
経費工種	舗装
施工地域・工事場所区分	一般交通影響有り（2）
現場環境改善費計上区分	計上しない
工期延長等に伴う現場維持等の費用計上	計上しない
前払金支出割合	5%以下
契約保証の方法	補正なし
現場管理费率加算補正	なし
隣接工事	なし
率・経費指定区分	なし
週休補正区分	補正なし
3次元出来形管理・3次元データ納品の費用, 外注経費等の費用にかかる補正	補正しない

工事数量総括（内訳）表

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	数量	単位	金 額	細 別 内 訳
道路修繕				式		
			1			
道路土工				式		
			1			
掘削工				式		掘削 20.000 m3
			1			土砂等運搬 20.000 m3
路床盛土工				式		路床盛土 30.000 m3
			1			
舗装工				式		
			1			
舗装打換え工				式		表層 705.000 m2
			1			
排水構造物工				式		
			1			
集水桝・マンホール工				式		マンホール鉄蓋調整 1.000 箇所
			1			
仮設工				式		
			1			
交通管理工				式		交通誘導警備員 4.000 人日
			1			
直接工事費計				式		
			1			
共通仮設費（率計上）				式		
			1			
共通仮設費計				式		
			1			
純工事費				式		
			1			
現場管理費				式		
			1			
工事原価				式		
			1			
一般管理費等				式		
			1			
工事価格				式		
			1			

工事数量総括（内訳）表

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	数量	単位	金 額	細 別 内 訳
消費税相当額						
			1	式		
請負工事費						
			1	式		

本工事費内訳書

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	細別	規格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
道路修繕									
道路土工									
掘削工									
掘削					20.000	m3			
掘削 土質(土砂), 施工方法(上記以外 (小規模) , 施工数量(小規模 (標準))					20.000	m3			施工 P 第0001号代価表
土砂等運搬					20.000	m3			
土砂等運搬 土砂等発生現場(小規模), 積込機種・規格(ハ ックホフ山積0.28m3 (平積0.2m3)), 土質(土 砂 (岩塊・玉石混り土含む)), DID区間の有 無(無し), 運搬距離 (km) (DID区間無) (1 .0km以下)					20.000	m3			施工 P 第0002号代価表
路床盛土工									
路床盛土					30.000	m3			
路床盛土 施工幅員(2.5m以上4.0m未満)					30.000	m3			施工 P 第0003号代価表
粒度調整碎石 M-30					42.000	m3			
舗装工									
舗装打換え工									
表層					705.000	m2			
表層(車道・路肩部) 平均幅員(3.0m超), 1層当平均仕上厚 70mm 以下(50 mm), 材料(各種 (2.30以上2.40t/m 3未満)), 瀝青材料種類(プライムコート PK-3), 費用の内訳(全ての費用)					705.000	m2			施工 P 第0004号代価表

本 工 事 費 内 訳 書

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	細別	規格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
排水構造物工									
集水桝・マンホール工									
マンホール鉄蓋調整					1.000	箇所			
蓋(受枠とも)調整コンクリートブロック据付工 作業区分(調整コンクリートブロックを使用する),トラ ッククレーン賃料補正(標準(1.0))					1.000	組			第0005号代価表
無収縮モルタル					12.000	kg			
組立式マンホール調整リング 600×100					1.000	個			
仮設工									
交通管理工									
交通誘導警備員					4.000	人日			
交通誘導警備員B					4.000	人日			第0006号代価表
直接工事費計									
共通仮設費(率計上)									
共通仮設費計									
純工事費									
現場管理費									
工事原価									
一般管理費等									

本工事費内訳書

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	細別	規格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
工事価格									
消費税相当額									
請負工事費									

第 0001 号 代価表 掘削

施工P(機26.01%, 労62.89%, 材11.10%, 市0.00%)

第07-00-101-K-014号

1.000 m3 当り

名称	構成比	単位	東京単価	地区単価	摘要
バックホウ（クローラ）〔標準〕 排ガス型（第2次） 山積0.28m3	26.010	%			K1
運転手（特殊）	62.890	%			R1
軽油	11.100	%			Z1
			(標準単価 積算単価)

条件名称	入力値	入力名称
J 0 1 土質	1	土砂
J 0 2 施工方法	5	上記以外（小規模）
J 0 5 施工数量	7	小規模（標準）

第 0002 号 代価表 土砂等運搬

施工P(機26.52%, 労61.90%, 材11.58%, 市0.00%)

第07-00-101-K-014号

1.000 m3 当り

名称	構成比	単位	東京単価	地区単価	摘要
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 4 t 積級	26.520	%			K1
運転手 (一般)	61.900	%			R1
軽油	11.580	%			Z1
			(標準単価 積算単価)

条件名称	入力値	入力名称
J 0 1 土砂等発生現場	2	小規模
J 0 2 積込機種・規格	5	バックホ山積0.28m3 (平積0.2m3)
J 0 3 土質	1	土砂 (岩塊・玉石混り土含む)
J 0 4 DID区間の有無	1	無し
J 1 3 運搬距離 (km) (DID区間無)	2	1.0km以下

第 0003 号 代価表 路床盛土

施工P(機15.27%, 労76.30%, 材8.43%, 市0.00%)

第07-00-101-K-014号

1.000 m3 当り

名称	構成比	単位	東京単価	地区単価	摘要
振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式〕 運転質量3～4 t	7.650	%			K1
バックホウ（クローラ）〔後方超小旋回型〕 山積0.28m3（平積0.2m3）	7.620	%			K2
運転手（特殊）	67.850	%			R1
普通作業員	8.450	%			R2
軽油	8.430	%			Z1
			（標準単価 積算単価		）

条件名称
J 0 1 施工幅員

入力値
2

入力名称
2.5m以上4.0m未満

第 0004 号 代価表 表層(車道・路肩部)

施工P(機1.38%, 労10.17%, 材88.45%, 市0.00%)

第07-00-101-K-014号

1.000 m2 当り

名称	構成比	単位	東京単価	地区単価	摘要																		
アスファルトフィニッシャ 〔ホイール型〕 舗装幅 2. 3 ～ 6. 0 m	0. 880	%			K1																		
タイヤローラ 〔普通型〕 運転質量 1 3 ～ 1 4 t	0. 140	%			K2																		
ロードローラ 〔マカダム〕 運転質量 1 0 ～ 1 2 t	0. 130	%			K3																		
普通作業員	3. 660	%			R1																		
運転手（特殊）	2. 060	%			R2																		
特殊作業員	2. 030	%			R3																		
土木一般世話役	0. 730	%			R4																		
アスファルト混合物（溶融スラグ 混入） 再生密粒度アスコン（2 0）	80. 700	%			Z1																		
アスファルト乳剤 P K－3 プライムコート用	7. 170	%			Z2																		
軽油	0. 490	%			Z3																		
			（標準単価 積算単価		）																		
<table><tr><td>条件名称</td><td>入力値</td><td>入力名称</td></tr><tr><td>J 0 1 平均幅員</td><td>4</td><td>3. 0m超</td></tr><tr><td>J 0 4 1層当平均仕上厚 70mm以下</td><td>50</td><td>50 mm</td></tr><tr><td>J 0 5 材料</td><td>35</td><td>各種（2. 30以上2. 40t/m3未満）</td></tr><tr><td>J 0 6 瀝青材料種類</td><td>2</td><td>プ ライムコート PK-3</td></tr><tr><td>J 0 7 費用の内訳</td><td>1</td><td>全ての費用</td></tr></table>						条件名称	入力値	入力名称	J 0 1 平均幅員	4	3. 0m超	J 0 4 1層当平均仕上厚 70mm以下	50	50 mm	J 0 5 材料	35	各種（2. 30以上2. 40t/m3未満）	J 0 6 瀝青材料種類	2	プ ライムコート PK-3	J 0 7 費用の内訳	1	全ての費用
条件名称	入力値	入力名称																					
J 0 1 平均幅員	4	3. 0m超																					
J 0 4 1層当平均仕上厚 70mm以下	50	50 mm																					
J 0 5 材料	35	各種（2. 30以上2. 40t/m3未満）																					
J 0 6 瀝青材料種類	2	プ ライムコート PK-3																					
J 0 7 費用の内訳	1	全ての費用																					

第 0005 号 代価表 蓋(受枠とも)調整コンクリートブロック据付工

第 07-00-101-K-014 号

1.000

組 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人			
特殊作業員		人			
普通作業員		人			
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊		日			
諸雑費 (率+まるめ)	1.000	式			
合計					
			単位当り		

	条件名称	入力値	入力名称
J 0 1	作業区分	1	調整コンクリートブロックを使用する
J 0 2	トラッククレーン賃料補正	1	標準 (1.0)

第 0006 号 代価表 交通誘導警備員B

第07-00-101-K-014号

1. 000

人日 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
交通誘導警備員B	1.000	人			
合計					
			単位当り		

機 労 材 集 計 リ ス ト (材 料) [積上分]

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

単価コード	名 称 / 規 格	数 量	単 位	金 額	摘 要
TJ000010	組立式マンホール調整リング 600×100	1.000	個		20251001
TJ000020	無収縮モルタル	12.000	kg		20251001
Z002124002	粒度調整碎石 M-30	42.000	m3		20251001

機 労 材 集 計 リ ス ト (材 料) [施工P分]

第 07-00-101-K-014 号

実施 起工 設計書

単価コード	名 称 / 規 格	数 量	単 位	金 額	摘 要
Y001102000	アスファルト混合物(溶融スラグ混入) 再生密粒度アスコン (20)	88.685	t		20251001
Z004130002	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	882.838	L		20251001
Z006702002	軽油	92.500	L		20251001

令和7年度

7明第10号
道路維持補修工事

筑西市 成井地内

数量計算書

元設計数量総括表

設計書名： 7明第10号 道路維持補修工事

事業区分：道路維持・修繕
工事区分：道路修繕

工 種	種 別	細 別	規 格	単位	元数量		変更出来高 数量	元設計数量と 変更設計 数量の差	変更設計数量	摘 要
					計算数量	設計数量				
道路土工				式	1	1				
	掘削工			式	1	1				
		掘削	土砂 小規模	m3	18.5	20				
		土砂等運搬	小規模	m3	18.5	20				L=0.3km
	路床盛土工			式	1	1				
		路床盛土		m3	33.0	30				
		盛土材	M-30	m3	41.6	42				
舗装工				式	1	1				
	舗装打換え工			式	1	1				
		表層	再生密粒度As(20)スラグ混入 t=5cm	m2	704.6	705				
排水構造物工				式	1	1				

元設計数量総括表

設計書名： 7明第10号 道路維持補修工事

事業区分：道路維持・修繕

工事区分：道路修繕

[illegible]

数量集計表

工 種：道路土工

種 別：掘削工、路床盛土工

[illegible]

一般計算書

種 別：掘削工、路床盛土工

[illegible]

土積計算書-1

種 別：掘削工
細 別：掘削
規 格：

測 点	距 離(m)	掘 削				摘 要
		幅 (m)	掘削深さ (m)	平均掘削深さ (m)	体 積(m3)	
	—	—	—	—	—	
No. 0	0. 0	3. 50	0. 050	—	—	
No. 1	20. 0	3. 50	0. 142	0. 096	6. 7	
No. 2	20. 0	3. 50	0. 074	0. 108	7. 6	
No. 2+10. 0	10. 0	3. 50	0. 050	0. 062	2. 2	
No. 3	10. 0	3. 50	0. 026	0. 038	1. 3	
No. 3+3. 5	3. 5	3. 50	0. 000	0. 013	0. 2	
No. 4	—	—	—	—	—	
No. 5	—	—	—	—	—	
No. 6	—	—	—	—	—	
No. 7	—	—	—	—	—	
No. 7+9. 0	—	—	—	—	—	
No. 8	—	—	—	—	—	
No. 9	—	—	—	—	—	
No. 9+17. 3	17. 3	3. 50	0. 000	—	—	
No. 10	2. 7	3. 50	0. 025	0. 013	0. 1	
No. 10+8. 7	8. 7	3. 50	0. 000	0. 013	0. 4	
No. 10+13. 5	—	—	—	—	—	
小 計	92. 20				18. 5	
合 計	92. 20				18. 5	

土積計算書-1

種 別：路床盛土工
細 別：盛土
規 格：

測 点	距 離(m)	盛土				摘 要
		幅(m)	盛土深さ (m)	平均盛土深さ (m)	体 積(m3)	
	—	—	—	—	—	
No. 0	—	—	—	—	—	
No. 1	—	—	—	—	—	
No. 2	—	—	—	—	—	
No. 2+10. 0	—	—	—	—	—	
No. 3	—	—	—	—	—	
No. 3+3. 5	3. 5	3. 50	0. 000	—	—	
No. 4	16. 5	3. 50	0. 121	0. 061	3. 5	
No. 5	20. 0	3. 50	0. 012	0. 067	4. 7	
No. 6	20. 0	3. 50	0. 002	0. 007	0. 5	
No. 7	20. 0	3. 50	0. 130	0. 066	4. 6	
No. 7+9. 0	9. 0	3. 50	0. 044	0. 087	2. 7	
No. 8	11. 0	3. 50	0. 099	0. 072	2. 8	
No. 9	20. 0	3. 50	0. 162	0. 131	9. 2	
No. 9+17. 3	17. 3	3. 50	0. 000	0. 081	4. 9	
No. 10	—	—	—	—	—	
No. 10+8. 7	8. 7	3. 50	0. 000	—	—	
No. 10+13. 5	4. 8	3. 50	0. 014	0. 007	0. 1	
小 計	150. 80				33. 0	
合 計	150. 80				33. 0	

数量集計表

種 別：舗装打換え工

規格：

[illegible]

一般計算書

種 別：舗装打換え工

[illegible]

数量計算書

種別：舗装打換え工
細別：表層
規格：

測 点	距 離(m)				摘 要
		幅(m)	平均幅(m)	面 積(m ²)	
	—	—	—	—	
No. 0	0.0	3.30	—	—	
No. 1	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 2	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 2+10.0	10.0	3.30	3.300	33.0	
No. 3	10.0	3.30	3.300	33.0	
No. 4	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 5	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 6	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 7	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 7+9.0	9.0	3.30	3.300	29.7	
No. 8	11.0	3.30	3.300	36.3	
No. 9	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 10	20.0	3.30	3.300	66.0	
No. 10+13.5	13.5	3.30	3.300	44.6	
小 計	213.50			704.6	
合 計	213.50			704.6	

数量集計表

種 別：集水枿、マンホール工

規格：

[illegible]

一般計算書

種別：集水桝・マンホール工
細別：マンホール鉄蓋調節

[illegible]

数量集計表

種 別：交通管理工

規格：

[illegible]

一般計算書

種 別：交通管理工

細別／規格	算 式 ／ 図	数 量
交通誘導警備員		1 式

マンホール高さ調整シート

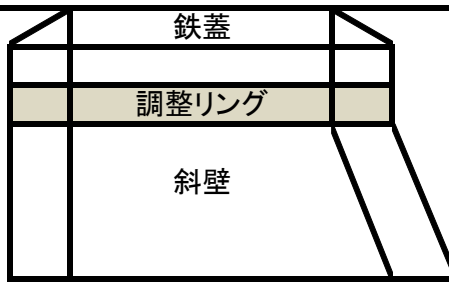
現況

: 入力箇所

▼10.144

GL

無収縮モルタル



t=

110

想定厚さ

20

230

t=

100

t=

600

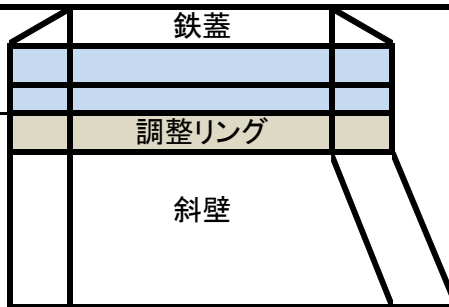
計画

▼10.253

FH=GL+

109 mm

無収縮モルタル



t=

110

t1=

29

←自動計算

t2=

100

調整リング

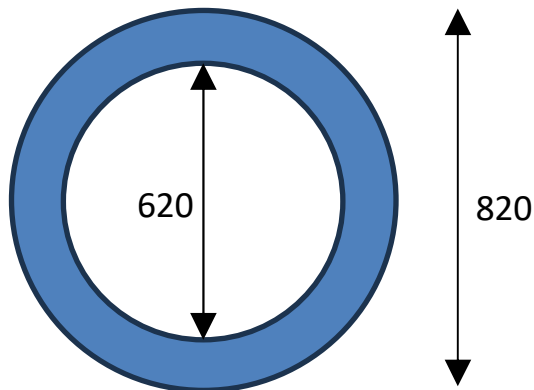
t=

100

t=

600

この下はいじらない



無収縮モルタル $V = ((0.41 \times 0.41 \times 3.14) - (0.31 \times 0.31 \times 3.14)) \times t1 =$

0.0066 m³

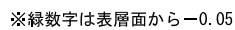
W=

0.0066

$\times 1875 \text{ kg/m}^3 =$
(カタログより)

12.375

V=1 : 100
H=1 : 500



7 明第 1 0 号 道路維持補修工事

特記仕様書

筑西市 建設部 道路維持課

特記仕様書

第1条（適用）

1. 本特記仕様書は、7 明第 1 0 号 道路維持補修工事に適用する。
2. 本特記仕様書は、「茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書」を補完する。

第2条（仕様書等）

1. 本工事は、下記の仕様書等により施工するものとする。
 - (1) 筑西市工事請負契約約款
 - (2) 特記仕様書（本特記仕様書）
 - (3) 茨城県土木部・企業局土木工事共通仕様書
 - (4) 茨城県土木工事施工管理基準
 - (5) 茨城県土木工事出来形及び品質の規格値
 - (6) 筑西市建設工事執行規則
 - (7) 労働安全衛生規則
 - (8) 土木工事保安対策技術指針
 - (9) 土木工事安全施工技術指針
 - (10) 設計図書
 - (11) その他関係法令
2. 受注者は、施工にあたり上記の仕様書等以外による場合及び設計図書等に疑義を生じた場合は、予め監督員と協議のうえ実施するものとする。

第3条（工事数量）

1. 当該工事における工事数量は、別紙「元設計数量総括表」のとおりとする。

第4条（材料）

1. 本工事に使用する材料はすべて受注者が調達するものとする。各種材料は、特に指定するもの以外は、日本工業規格（以下、「J I S」という。）に適合しなければならない。
2. 当該工事における材料の形状・材質等は「参考資料説明書」及び「元設計数量総括表」、「設計図面」同等品以上のものとする。
3. 受注者は、施工に先立ち監督員に「材料使用届」を提出し、事前に承認を得なければならない。また必要に応じ「試験成績書・見本・カタログ・承認図等」を添付すること。
4. 工事中材料は、使用前にその品質、寸法等又は、見本品の検査を受け、合格したものでなければならない。
5. 茨城県リサイクル建設資材である再生加熱アスファルト混合物は溶融スラグ混入を使用のこと。

第5条（安全管理）

1. 受注者は「土木工事保安対策技術指針」「土木工事安全施工技術指針」及び関係法令等に基づき、標識・照明灯等の保安施設やバリケード等の防護施設の設置を完全を実施すること。

なお、夜間・休日（夏休みや年末年始の連続休暇を含む。）については特に注意し、必要により現場パトロールを行い、またその計画及び結果を監督員に報告すること。

さらに、工事着手前に受注者の責任において工事概要及び交通規制の方法等について地元住民に対し、十分説明し理解を得た上で当該工事を実施するものとし、工事施工中においても隣接の地権者等

及び第三者に対し危害を与えぬよう細心の注意を払うと共に、現場監視を十分行い、現場作業員に対しても労働災害・安全管理における注意を徹底させること。

また、当該工事施工中において一般交通を規制する場合は、交通整理員を適正な場所に配置すること。

第6条（事前調査）

1. 受注者は、工事着手前に原則として監督員立ち会いのもと既設埋設物等の調査を実施するものとする。さらに、必要に応じては試験掘りを実施するものとし、調査後速やかにその結果を監督員に報告するものとする。

また、調査の結果、本工事の施工に支障が生じる可能性がある場合においては、監督員と協議の上施工するものとする。

なお、上記の調査の結果、工法及び設置箇所等の変更については、設計変更の対象とする。

第7条（建設副産物実態調査）

1. 建設副産物実態調査(センサス)の対象となる建設副産物の品目については、「建設リサイクルデータ統合システム(COBRIS)」によりデータを作成後、実施書を監督員に提出すること。

第8条（建設副産物のリサイクル等）

1. 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、分別解体及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法（※）
	① 仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	② 土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③ 基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④ 本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤ 本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥ その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類・処分量	施設の名称	所 在 地

※上記については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、この限りでない。

・受入時間 午前9：00 ～ 午後5：00まで

2. 受注者は、分別解体等・再資源化が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、別添様式1により監督員に報告すること。

(1) 再資源化が完了した年月日

(2) 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(3) 再資源化等に要した費用

第9条（建設機械）

1. 使用機械のうち、バックホウについては排気ガス対策型の第2次基準値以上のものを、ブルドーザ、モーターグレーダー、ロードローラー、タイヤローラについては、排気ガス対策型の1次基準値以上のものを使用すること。
2. 排気ガス対策型機械の調達が困難な場合は、監督員と協議すること。なお、排気ガス対策型機械を使用しないこととなった場合、契約変更の対象となることがある。

第10条（過積載の防止）

1. 本工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。
 - (1) 積載重量制限を超過して工事用資材等を積み込まず、また積み込ませないこと。
 - (2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
 - (3) 資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
 - (4) さし枠装着車、物品積載装置の不正改造をしたダンプカー及び不正表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。また、これらの車両を工事現場に出入りさせないこと。
 - (5) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長するような行為をしないこと。
 - (6) 取引関係のあるダンプカー事業者が不正行為（過積載、さし枠装着車や不正表示車等の使用）を行っている場合には、早急に不正状況を解消する措置を講ずること。
 - (7) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
 - (8) 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者、又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

第 1 1 条（不正軽油の使用防止）

1. 本工事の施工にあたっては、下記の事項を遵守すること。
 - （1） 現場で不正軽油を使用しないこと。
 - （2） 現場で不正軽油を使用させないこと。
 - （3） 不正軽油を購入しないこと。
 - （4） 取引関係にある運送事業者が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
 - （5） 下請契約の相手方、または燃料納入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者、または、不正軽油を販売する者を排除すること。
 - （6） 当該工事に関して、法令（地方税法等）に違反していることが判明した場合は、直ちに監督員に報告すること。

第 1 2 条（労働安全衛生法等の遵守）

1. 受注者は共通仕様書第 1-1-1-34 に基づき、労働安全衛生法等関係法令を遵守し、特に次の事項に留意すること。
 - （1） 受注者は、高所作業における作業床、囲い、二段手すり、幅木、防網の設置、作業員の安全帯の使用、悪天候時の作業禁止、照度の保持、踏み抜きの防止、不用のたて杭等における危険の防止、昇降設備の設置、墜落危険個所の立入禁止等により、墜落・転落災害の防止措置を講じること。
 - （2） 受注者は、建設機械による作業に先立ち、当該建設機械の転落、地山の崩壊等による作業員の危険を防止するため、地形や地質の状況等を調査し、作業計画を定めてから作業を行うこと。また、作業中は、機械の制限速度、転落・接触等の防止、誘導者の合図、運転者が運転位置から離れるときの措置、機械の移送、搭乗・使用の制限、修理等について、関係法令を遵守すること。
 - （3） 受注者は、地山の掘削作業に先立ち、地山の崩壊や埋設物の損壊等により危険を及ぼすおそれのあるときは、作業箇所及び周辺の地山について調査し、掘削の時期及び順序を定めて作業を行うこと。また、土砂崩壊災害の防止等のため、手堀り掘削における掘削面の勾配や土止め支保工、防護網の設置、作業員の立入禁止、埋設物等による危険防止、掘削機械等の使用制限、誘導者の配置、保護帽の着用、照度の保持等について、関係法令を遵守すること。
 - （4） 受注者は、建設機械の操作や玉掛け作業を、法令で定める免許を有する者、または技能講習や特別教育修了者に行わせること。
 - （5） 受注者は、掘削面の高さが 2 m 以上となる地山の掘削作業を行う場合、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習を修了した者のうちから、土止め支保工作業主任者を選任しなければならない。
2. 受注者は、監督員より作業員の免許等の提示を求められたときは、協力すること。

第 1 3 条（基準点・水準点）

1. 基準点・BM は設計図書等に記載されているもの及び監督員から指示されたものを使用するものとする。なお、受注者は工事着手前に高さ・基準点等を確認し、確認後速やかに監督員に報告するものとする。

第 1 4 条（工事の補償）

1. 本工事完成引き渡し後といえども、道路面に不当沈下等が生じた場合において、明らかに本工事に起因したと認められたときは受注者の責任において補償するものとする。

第15条（提出書類）

（1） 施工計画・施工段階における提出書類等

受注者は、設計図書（仕様書含む）及び「建設リサイクル法」などの関係法令に遵守して施工計画を作成するものとする。

この場合、受注者は、施工計画に添えて別表2の計画書等必要書類を提出するものとする。

（2） 工事完了段階における提出書類等

受注者は、完成書類に添えて別表2の実施書等必要書類を発注者に提出するものとする。

（3） その他

受注者は、マニフェストの写し、リサイクルに関する伝票等、工事で発生した建設副産物が適切に処理されたことを確認するために必要とする書類を発注者に提出するものとする。

第16条（その他）

（1） 工事カルテの作成・登録

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CRINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜登録期間に登録申請しなければならない（ただし、工事請負代金500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。）。

また、(財)日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

（2） その他

受注者は、別紙チェック表に従い、必要とする書類を指定された期日までに提出すること。また、竣工時には、チェック表を提出すること。

（3） 隣接工事（隣接工区）

当該工事（当該工区）のほかに隣接工事（隣接工区）があり調整を必要とする場合は、受注者同士で協議調整を行い監督員への報告すること。

第17条（異議）

1. 本工事の施工及び設計図書等に異議が生じた場合には、監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。

第18条（現場発生品運搬）

1. 本工事で発生する資材は以下の場所へ運搬、集積すること。

碎石 筑西市資材置場 筑西市倉持 1143-5 片道運搬距離 0.3 km（参考距離）

別表 2

書 類 名 称	対 象 工 事	様式	備 考
再生資源利用計画書 (施工前)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設リサイクル法の対象建設工事 ・土砂 100m³ 以上を搬入する工事 ・砕石（再生砕石含む）50t 以上を搬入する工事 ・加熱アスファルト 20t 以上を搬入する工事 		
再生資源利用促進 計画書 (施工前)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設リサイクル法の対象建設工事 ・建設発生土 100m³ 以上を搬出する工事 ・廃棄物全体で 20t 以上排出する工事 		
建設廃棄物処理 計画書 (施工前)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設廃棄物を搬出する全ての工事 		
再生資源利用実施書 (完了時)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設リサイクル法の対象建設工事 ・土砂 100m³ 以上を搬入する工事 ・砕石（再生砕石含む）50t 以上を搬入する工事 ・加熱アスファルト 20t 以上を搬入する工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・発注者へ 1 部提出 ・受注者 1 部保管 (工事竣工後 1 年間)
再生資源利用促進 実施書 (完了時)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設リサイクル法の対象建設工事 ・建設発生土 100m³ 以上を搬出する工事 ・廃棄物全体で 20t 以上排出する工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・発注者へ 1 部提出 ・受注者 1 部保管 (工事竣工後 1 年間)
建設廃棄物処理 実施書 (完了時)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設廃棄物を搬出する全ての工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・発注者へ 1 部提出 ・受注者 1 部保管 (工事竣工後 5 年間)
建設リサイクル法 第 18 条第 1 項に基づ く報告書（完了時）	<ul style="list-style-type: none"> ・建設廃棄物を搬出する全ての工事 		報告する内容 <ul style="list-style-type: none"> ・再資源化等が完了した年月日 ・再資源化等をした施設の名称及び所在地 ・再資源化に要した費用

※様式は、茨城県建設リサイクルガイドライン関係書類を参考のこと

令和 年 月 日

再 資 源 化 等 報 告 書

工 事 名	工事
受 注 者	
現 場 代 理 人	

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 再資源化が完了した年月日
 令和 年 月 日
2. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
別添 再生資源利用促進実施書のとおり
3. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用
 _____万円（税込み）

竣工検査時の提出書類等チェック表(土木・舗装)

令和7年2月1日現在

工事名					工事場所				
契約金額	円		工期	年 月 日から		年 月 日まで (日間)			
前金払 (中間含む)	有□ 無□	円	変更契約	有□ 無□	(第1回) 年 月 日 / (第2回) 年 月 日				
受注者						現 場 代 理 人 : 主任(監理)技術者:			
発注主管課			監督職員						

書類名称	提出時期	対象工事	摘 要		備 考 (法令・様式)	チ ェ ッ ク 欄
			〔 □添付書類 ▶注意事項、補足等 〕			
●契約締結時及び契約後に提出する書類						
現場代理人及び主任(監理)専門技術者選(改)任通知書	契約締結後5日以内 契約締結時に併せて提出	全て	<input type="checkbox"/> 技術者の資格者証(写)又は実務経歴証明書 <input type="checkbox"/> 保険証(写)又は技術者名簿(受付印あり) <input type="checkbox"/> 監理技術者を配置する場合は資格者証(写) 現場代理人 常駐(専任技術者及び経営管理責任者は不可) 設計金額2,500万円未満なら兼務可(2件まで) ▶兼務届提出 主任技術者 請負金額4,500万円(建築工事9,000万円)以上は専任 監理技術者 下請金額合計5,000万円(建築工事8,000万円)以上は配置		・建設業法 ・市建設工事執行規則第10条別表第3号 ・市現場代理人の兼務に関する事務取扱要綱	<input type="checkbox"/>
工程表		全て	▶変更後の工程表は、当初(赤)上段、変更後(黒)下段		・市建設工事執行規則第3条別表第1号	<input type="checkbox"/>
説明書 (分別解体等の計画等に係る)	契約時	該当工事のみ	▶発注主管課に提出し、確認@押印後、契約書と併せて契約主管課に提出		・市建設工事執行規則様式第4号	<input type="checkbox"/>
契約保証書	契約日まで	請負金額500万円以上	<input type="checkbox"/> 保証書(保証会社、金融機関等) ▶前金払用は発注主管課に提出 <input type="checkbox"/> 現金の場合は、領収書(写) ▶納付書は契約主管課で発行		・市建設工事執行規則履行条項第4条 ・市契約規則第26条	<input type="checkbox"/>
下請負人通知書	契約後30日以内又は 下請契約後10日以内	下請発注した場合(必須)	<input type="checkbox"/> 下請契約書類(写) ▶注文書、請書等含む <input type="checkbox"/> 下請負人の建設業の許可(写) ▶下請金額が500万円以上の場合に提出		・市建設工事執行規則履行条項第7条別表第2号	<input type="checkbox"/>
施工体制台帳 施工体系図	下請契約後遅延なく	下請発注した場合(必須)	<input type="checkbox"/> 技術者の資格者証(写)又は経歴証(発注者が求めた場合は提出) <input type="checkbox"/> 作業員名簿(発注者が求めた場合は提出) <input type="checkbox"/> 再下請負通知書(2次以下の下請がある場合) ▶ 社会保険等未加入業者への下請は原則禁止 警備・測量・除草・リース等は、台帳や一覧表への記載不要		・建設業法第24条の8 ・入契法第15条 ・社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン ・市建設工事執行規則履行条項第7条の2	<input type="checkbox"/>
建設業退職金共済組合 証紙購入状況報告書	契約締結後30日以内		▶自社制度や建退共以外の退職金制度に加入している場合は、辞退届を提出		・県建設工事施工適正化指針第3章第1	<input type="checkbox"/>
前金払	必要な場合	請負金額500万円以上	▶請負金額の4割以内、保証書添付(前金払用)		・市建設工事執行規則第11条様式第6号、履行条項第35条	<input type="checkbox"/>
中間前金払認定申請書			▶前金払に追加して、請負金額の2割以内 (要件:工期及び工程表による実施状況が2分の1経過かつ出来高50%以上)			<input type="checkbox"/>
工事カルテ (コリンズ登録)	契約後10日以内	請負金額500万円以上 2,500万円未満	<input type="checkbox"/> 受領書(受注時) <input type="checkbox"/> 受領書(変更時) ▶変更により2,500万円以上になった場合に必要 この場合、竣工時も登録が必要		・市特記仕様書	<input type="checkbox"/>
		請負金額2,500万円以上	<input type="checkbox"/> 受領書(受注時) <input type="checkbox"/> 受領書(変更時) ▶変更により2,500万円未満になった場合に必要			
	完成後10日以内		<input type="checkbox"/> 受領書(竣工時) ▶ 請負金額、工期・技術者等に変更が生じた場合に変更登録 変更時と完成までの間が10日未満の場合は、受領書(変更時)を省略可			
●監督職員が作成する書類						
監督職員決定通知書	契約後速やかに	全て	▶発注主管課長は、監督職員を任命し、受注者に通知		・市建設工事監督要綱様式2号	<input type="checkbox"/>
分別解体等の通知書 (建設リサイクル法)	工事着手7日前まで	該当工事のみ	<input type="checkbox"/> 建築物の解体工事(床面積の合計80m2以上) <input type="checkbox"/> 建築物の新築・増築工事(床面積の合計500m2以上) <input type="checkbox"/> 建築物の修繕・模様替等工事(リフォーム等)(請負金額1億円以上) <input type="checkbox"/> 建築物以外の工作物に関する工事(土木工事等)(請負金額500万円以上) ▶上記のいずれかに該当する場合は、県西県民センター建築指導課に提出		・建設リサイクル法第11条様式-3	<input type="checkbox"/>
道路工事に関する届出	着工前	該当工事のみ	<input type="checkbox"/> 道路工事実施協議書 ▶筑西警察署 <input type="checkbox"/> 道路の通行禁止制限実施に対する通知書 ▶筑西警察署 <input type="checkbox"/> 道路工事届出書 ▶筑西消防署		・道路法 ・道路交通法	<input type="checkbox"/>

中間前金払認定通知書	認定後	前金払後	申請書の提出を受けたときは、その内容を審査し、受注者に結果を通知	・市建設工事執行規則 様式第7号	<input type="checkbox"/>
監督・指示(承諾)書	随時	実施した場合	監督員が指示、承諾又は協議をする場合に作成 現場代理人が確認⑤を押印	・市建設工事監督要綱 様式第3号	<input type="checkbox"/>
工事材料検査調書	竣工時	実施した場合	材料検査(工場も含む)を行った場合に監督員が作成	・市建設工事監督要綱 様式第4号	<input type="checkbox"/>
●工事関係書類					
施工計画書	着工前まで	請負金額 500万円以上	<input type="checkbox"/> 工事概要 ▶工事内容及び数量の記載 <input type="checkbox"/> 計画工程表 ▶契約締結時のもの又は実工程 <input type="checkbox"/> 現場組織表 ▶現場代理人等選任通知書と一致 <input type="checkbox"/> 主要機材 ▶設計図書で指定の機械等(騒音振動、排出ガス規定) <input type="checkbox"/> 主要材料 ▶設計書の材料を記載 <input type="checkbox"/> 施工方法 ▶現場に適合した施工、フローチャート(手順概要) <input type="checkbox"/> 施工管理 ▶品質管理、出来形管理、写真管理等 <input type="checkbox"/> 安全管理 ▶保安施設(看板等)の位置図(保安対策技術指針参照) <input type="checkbox"/> 緊急時の体制 ▶現場代理人を含め担当係を設定 <input type="checkbox"/> 交通管理 ▶過積載防止事項、不正軽油に関する事項 <input type="checkbox"/> 環境対策 ▶粉じん対策、騒音・振動対策、排水対策等 <input type="checkbox"/> 現場作業環境の整備 ▶現場に適合した対策	・市特記仕様書 ・県共通仕様書 ・建設リサイクル法第16条 ・任意様式	<input type="checkbox"/>
		建設リサイクル法の対象工事又は該当する建設資材を搬出入する工事又は建設廃棄物を搬出する全ての工事	<input type="checkbox"/> 再生資源利用計画書『建設資材搬入工事用』 ▶建設リサイクル法の対象工事又は以下に該当する建設資材を搬入する工事 (土砂100m3以上 or 砕石(再生砕石含む)50t以上 or 加熱アスファルト20t以上) <input type="checkbox"/> 再生資源利用促進計画書『建設副産物搬出工事用』 ▶建設リサイクル法の対象工事又は以下に該当する建設資材を搬出する工事 (建設発生土100m3以上 or 廃棄物全体で20t以上) <input type="checkbox"/> 建設廃棄物処理計画書 ▶建設廃棄物を搬出する全ての工事 <input type="checkbox"/> その他 ▶必要な事項を記載(イメージアップの内容等)		
材料使用届	着工前まで	全て	▶備考欄に配合計画期限等を記載 (生アスコン:設計日から6カ月、砕石:試験通知日から3カ月、乳剤:製造から60日) ▶期限切れ材料があった場合は、随時追加	・県共通仕様書 ・任意様式	<input type="checkbox"/>
施工協議	随時	実施した場合	<input type="checkbox"/> 施工協議書 <input type="checkbox"/> 施工図 ▶設計図書に定められた工法及び数量と異なる場合、現場代理人から提出	・任意様式	<input type="checkbox"/>
工事主要材料使用総括表	竣工時	全て	▶使用した材料を全て記載	・任意様式	<input type="checkbox"/>
支給材料及び貸与品	随時	実施・該当する場合	<input type="checkbox"/> 受領書(借用書) ▶引渡しを受けた際に監督員へ提出 <input type="checkbox"/> 支給材料・貸与品事故報告書 ▶支給材料等に事故があった際に提出	・市建設工事監督要綱 様式第5号	<input type="checkbox"/>
植栽保険		植栽直工 50万円以上	<input type="checkbox"/> 植栽に係る保証書(写) ▶引渡し後1年間は、植替えの対象 (保証書がない場合は、保証書に代わる確約書を提出)	・県建設工事必携 ・任意様式	<input type="checkbox"/>
産業廃棄物処理関係		産廃を搬出・処分する全ての工事	<input type="checkbox"/> 自社運搬 ▶委託契約書(写)及び処分場の許可(写)、運搬経路 <input type="checkbox"/> 自社運搬以外 ▶上記に加え、運搬に係る委託契約書(写)及び許可(写) (運搬業者は、排出場所と運搬先両方の都道府県知事許可が必要)	・廃棄物処理法	<input type="checkbox"/>
産業廃棄物処理関係(集計表)			<input type="checkbox"/> 数量集計表 ▶種類ごとに集計(設計・実施数量及び増減を記載) <input type="checkbox"/> マニフェストD票(写) <input type="checkbox"/> マニフェストE票(写) ▶電子マニフェストの場合は、受渡確認票(原本は受注者が5年間保存)	・任意様式	<input type="checkbox"/>
マニフェストD票又はE票 (産業廃棄物管理票)				・廃棄物処理法	<input type="checkbox"/>
建設廃棄物処理実績書			<input type="checkbox"/> 建設廃棄物処理実績書 ▶受注者は、竣工後5年間保管	・建設廃棄物処理指針	<input type="checkbox"/>
建設副産物情報交換システム (コプリス)の登録			<input type="checkbox"/> 工事登録証明書(写) ▶コプリスにより作成した場合提出	・市特記仕様書 ・建設リサイクル法第18条	<input type="checkbox"/>
建設リサイクル法に関する報告書類等	竣工時	建設リサイクル法の対象工事又は該当する建設資材を搬出入する工事	<input type="checkbox"/> 再生資源利用実施書 ▶受注者は、竣工後1年間保管		<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/> 再生資源利用促進実施書 ▶受注者は、竣工後1年間保管		<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/> 再資源化等報告書 ▶建設リサイクル法に基づく報告書 (報告内容:再資源化が完了した日、施設、費用等)		<input type="checkbox"/>
ストックヤードの利用		搬出入した場合	<input type="checkbox"/> スtockヤード完了証明書(写) ▶利用完了が証明できる書類を提出	・市特記仕様書	<input type="checkbox"/>
安全管理書類		実施・該当する場合	<input type="checkbox"/> 交通誘導警備員に係る数量集計表(設計・実施数量及び増減を記載) <input type="checkbox"/> 安全訓練・教育訓練、災害防止協議会、KY活動、安全巡視、店社バトロール 新規入場者教育、各作業における点検記録	・市特記仕様書 ・県共通仕様書 ・労働安全衛生法	<input type="checkbox"/>
創意工夫・社会貢献に関する取組み		実施した場合	▶特に評価できる項目について提出(取組状況、写真)	・県共通仕様書	<input type="checkbox"/>
工事完成の通知		全て	<input type="checkbox"/> 工事完成通知書 ▶工事完成図書を納品する時に併せて提出	・市建設工事工事執行 規則第6号様式	<input type="checkbox"/>

●出来形管理書類					
出来形管理	竣工時	全て	<input type="checkbox"/> 出来形平面図 ▶設計値(黒)と出来形数量(赤)、増減を記載 <input type="checkbox"/> 出来形数量一覧表 ▶設計値と出来形数量、増減を記載 <input type="checkbox"/> 出来形管理一覧表 ▶管理基準及び結果を記載 監督職員は合否判定 <input type="checkbox"/> 出来形管理表 <input type="checkbox"/> 出来形管理図 <input type="checkbox"/> 出来形管理図表 ▶規格値の範囲内	・県土木工事施工管理基準 (出来形管理)	<input type="checkbox"/>
舗装の平坦性試験 (アスファルト舗装工) (オーバーレイ工)		施工区間延長が100m以上ある場合で 右欄のいづれかに該当する道路	<input type="checkbox"/> 片側1車線以上の道路(一方通行の多車線の道路を含む) <input type="checkbox"/> 舗設幅7m以上の道路 <input type="checkbox"/> 監督員が特に必要と認めた道路 ▶該当する場合は、車線ごとに全延長を試験 【規格値】・3mプロフィールメーター 2.4mm以下 ・直読式(足付き) 1.75mm以下	・舗装調査・試験法便覧 ・県土木工事施工管理基準 (出来形管理)	<input type="checkbox"/>
●品質管理書類					
品質管理一覧表	竣工時	実施した場合	▶試験及び管理結果を記入(監督職員は合否判定)	・県土木工事施工管理基準 (品質管理)	<input type="checkbox"/>
ブルーフローリングの測定 (下層路盤)		全幅、全区間	▶転圧機械と同等以上のローラやトラック等を使用、目視による変形等の測定		<input type="checkbox"/>
平板載荷試験 (下層路盤)		2,000m2未満3回	▶2,000m2以上6回実施 【規格値】18(MN/m2)		<input type="checkbox"/>
砂置換法による現場密度の測定 (上層路盤) (最大粒径53mm以下)		300m2以上	▶2,000m2未満3個 【規格値】測定値の平均 96.5%以上 ▶2,000m2以上6個 【規格値】測定値の平均 95.5%以上		<input type="checkbox"/>
敷均し温度測定		アスファルト舗装全て	▶ダンブトラック1台毎 【規格値】110℃以上		<input type="checkbox"/>
日常管理結果報告書 (プラント工場)		アスファルト舗装300m2以上	▶1日につき1回実施		<input type="checkbox"/>
コア採取による品質管理 (車道部)			<input type="checkbox"/> アスファルト混合物(抽出密度)試験結果報告書 ▶2,000m2未満3個 【規格値】密度 96.5%以上 抽出 ±0.50%以内 ▶2,000m2以上6個 【規格値】密度 96.0%以上 抽出 ±0.50%以内		<input type="checkbox"/>
コア採取による品質管理 (歩道・路肩部)		1工事につき3個	▶【規格値】密度 90.0%以上 抽出 ±0.50%以内		<input type="checkbox"/>
コンクリートの品質管理	50m3未満は生コン工場の品質証明で可 50m3以上は50m3ごとに1回荷卸し時	<input type="checkbox"/> 塩化物含有量試験表 ▶0.3kg/m3以下 <input type="checkbox"/> 強度試験成績報告書 ▶荷卸し時 1回/日以上 ▶スランプ試験 【規格値】スランプ 5～8cm:±1.5cm / 8～18cm:±2.5cm ▶圧縮強度試験 【規格値】1回:呼び強度85%以上/3回平均:呼び強度以上 ▶空気量測定 【規格値】±1.5%	<input type="checkbox"/>		

工事写真	竣工時	全て	<input type="checkbox"/> 着手前及び完成 ▶同じ位置から撮影 <input type="checkbox"/> 施工状況 ▶施工順で工程ごとに綴じ込む <input type="checkbox"/> 使用材料 ▶形状寸法の測定 <input type="checkbox"/> 出来形管理 ▶不可視部分の寸法写真 <input type="checkbox"/> 品質管理 ▶各種試験等の状況(公的機関の品質証明書で省略可) <input type="checkbox"/> 安全管理 ▶標識類・保安施設の設置状況、交通誘導員の配置状況 <input type="checkbox"/> 主要機材 ▶施工計画書で記載したもの(500万円未満は設計書記載) <input type="checkbox"/> 産廃処理 ▶現場から処分場まで(運搬車両の追跡写真は省略可) <input type="checkbox"/> 創意工夫及びイメージアップ等 ▶該当する場合は状況が分かるものを提出 <input type="checkbox"/> 電子納品媒体(CD-R) ▶監督員より指示があった場合は提出 ▶小黒板(電子化)に必要事項を記載(特に設計及び実測寸法)	・県土木工事施工管理 基準 (写真管理) ・デジタル写真管理情報 基準	<input type="checkbox"/>
------	-----	----	--	---	--------------------------

検査(竣工)結果通知書	検査終了後	請負金額 130万円以上	▶契約主管課で発行し、監督員から受注者へ手渡す	・市検査要綱第10条 様式6号
工事物件引渡書		全て	▶検査の合格をもって、当該工事目的物の引渡しがあったものとする	・市建設工事執行規則 履行条項第32条
請求書			▶請求書の受付後、その日から起算して40日以内に支払	・市建設工事執行規則 第33条別表第7号

3 / 4 ページ

○現場に掲げる掲示物一覧

No	名 称	掲示場所	掲示根拠等
1	建設業の許可票（元請のみで可）	公衆の見やすい場所	建設業法第40条
2	労災保険関係成立票	事業場の見やすい場所	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則 第77条
3	施工体系図	工事関係者が見やすい場所及び 公衆が見やすい場所	建設業法第24条の8第4項 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項
4	下請負人に対する通知（下請契約のある工事）	工事現場の見やすい場所	建設業法施行規則 第14条の3
5	建設業退職金共済（建退共）制度加入標識	現場事務所や工事現場の出入口など	建退共制度改善方策について（H11.3.18） 公共工事の入札及び適正化を図るための措置に関する指針
6	緊急時連絡表	事務所、詰所等が見やすい場所	土木工事安全施工指針 第1章 第4節 工事現場管理 5(3) 労働安全衛生規則 第642条の3
7	作業主任者選任表示板	現場事務所や工事現場の出入口など	労働安全衛生法 第14条別表第一 労働安全衛生規則 第18条

○留意事項

- 1 本表は、一般的な建設工事における提出書類を示したものであり、この他に規則、仕様書等で定められた書類は必要に応じて提出すること
- 2 監督員より提出を要求された場合は、その指示に従うこと
- 3 作成する書類は、書類一覧表や見出し（インデックス）を付け、見やすいよう努めること
- 4 下請発注をした場合には、必ず関係書類を作成し提出すること
- 5 受注者は請け負った工事を、一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならないこと

令和7年度

7明第10号
道路維持補修工事

筑西市 成井地内

積算根拠

運 搬 距 離

【運搬距離一覧表】

種 類	運 搬 場 所	距 離
残 土		
不足土		
Co殻		
As殻		
仮設材		
建設機械 (分解・組立)		
建設機械 (路面切削機)		
現場発生品	碎石置場(筑西市倉持1143-5)	0.3km

位置図

7明第10号 道路維持補修工事

